

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年12月26日

【中間会計期間】 第41期中(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

【会社名】 株式会社山田製作所

【英訳名】 YAMADA MANUFACTURING CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岸本 一也

【本店の所在の場所】 群馬県桐生市広沢町一丁目2757番地
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)

【電話番号】 0270(40)9111

【事務連絡者氏名】 事業管理本部経営企画部長 佐藤 浩之

【最寄りの連絡場所】 群馬県伊勢崎市香林町二丁目1296番地

【電話番号】 0270(40)9111

【事務連絡者氏名】 事業管理本部経営企画部長 佐藤 浩之

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	46,789	43,365	41,629	95,692	87,528
経常利益 (百万円)	3,823	3,509	2,240	7,493	6,815
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	2,220	2,337	1,502	4,944	4,496
中間包括利益 又は包括利益 (百万円)	3,311	2,831	530	6,030	4,805
純資産額 (百万円)	38,841	43,790	45,688	41,323	45,508
総資産額 (百万円)	73,472	73,538	69,528	74,966	73,068
1株当たり純資産額 (円)	48,209.18	54,364.51	56,704.40	51,452.72	56,617.30
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	3,093.85	3,261.92	2,095.16	6,892.36	6,276.28
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	47.1	53.0	58.6	49.2	55.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,679	4,806	6,420	12,930	11,453
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,536	687	3,730	10,162	2,925
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,858	78	3,633	4,343	2,840
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (百万円)	1,452	7,018	6,018	1,632	7,335
従業員数 (人)	3,423 (815)	3,409 (878)	3,368 (874)	3,348 (882)	3,340 (911)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しない為、記載しておりません。

3. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第40期中間連結会計期間の期首から適用しており、第39期中間連結会計期間及び第39期連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第39期中	第40期中	第41期中	第39期	第40期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2019年 4月1日 至2019年 9月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日	自2018年 4月1日 至2019年 3月31日
売上高 (百万円)	20,759	20,857	20,373	42,391	42,106
経常利益 (百万円)	2,146	2,175	1,808	3,010	3,244
中間(当期)純利益 (百万円)	1,580	1,838	1,525	2,517	2,633
資本金 (百万円)	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
発行済株式総数 (千株)	720	720	720	720	720
純資産額 (百万円)	23,595	26,154	27,696	24,795	26,542
総資産額 (百万円)	41,104	41,337	40,044	42,340	40,823
1株当たり配当額 (円)				400.00	400.00
自己資本比率 (%)	57.4	63.3	69.2	58.6	65.0
従業員数 (人)	1,302 (328)	1,322 (346)	1,365 (327)	1,295 (332)	1,326 (352)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。
 3. 中間連結財務諸表を作成しており、中間財務諸表に1株当たり純資産額、1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額を注記していない為、1株当たり純資産額、1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の記載を省略しております。
 4. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第40期中間会計期間の期首から適用しており、第39期中間会計期間及び第39期事業年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当社グループは、当社(山田製作所)、子会社4社及び関連会社1社により構成されており、四輪車・二輪車の機能部品の設計・開発及び製造、販売を主たる業務としております。

当中間連結会計期間に於いて、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間に於いて、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日 本	1,365 (327)
米 国	468 (52)
タ イ 国	813 (429)
中 国	722 (66)
合 計	3,368 (874)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマー、期間従業員、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。

(2) 提出会社の状況

2019年9月30日現在

就業部門の名称	従業員数(人)
製造部門	819 (269)
営業部門	34 (1)
その他の部門	456 (52)
全社(共通)	56 (5)
合 計	1,365 (327)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に外数で記載しております。

2. 臨時従業員には、パートタイマー、期間従業員、嘱託契約の従業員及び派遣社員を含めております。

3. 単一セグメントであるため、就業部門別の従業員数を記載しております。

4. 全社(共通)は、総務等の管理部門の従業員数であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

「企業内容の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年内閣府令第3号）による改正後の「企業内容の開示に関する内閣府令」第五号様式記載上の注意(9)の規定を当事業年度に係る半期報告書から適用しております。

(1) 第11次中期ビジョン、経営方針及び対処すべき課題等

当中間連結会計期間において、当社グループの経営ビジョン、経営方針及び対処すべき課題等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(2) 経営上の目標の達成を判断するための客観的な指標等

当中間連結会計期間において、経営上の目標の達成を判断するための客観的な指標等について、既に提出した有価証券報告書に記載された内容に比して変更はありません。

2 【事業等のリスク】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年内閣府令第3号）による改定後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第五号様式記載上の注意(10)の規定を当事業年度に係る半期報告書から適用しております。

当中間連結会計期間に於いて、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、経営者が当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状況、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「企業内容等の開示に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令」（平成31年内閣府令第3号）による改定後の「企業内容等の開示に関する内閣府令」第五号様式記載上の注意(11)の規定を当事業年度に係る半期報告書から適用しております。

尚、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間に於いて当社グループが判断したものです。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国に於いて一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。具体的には「第5 経理の状況 1 中間連結財務諸表等 (1)中間連結財務諸表 注記事項 (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

(2) 経営成績の状況及び分析

・連結収益状況

当中間連結会計期間の業績については、連結売上高は主要取引先への販売減少が影響し、41,629百万円と前年同期比4.0%の減収となりました。また、連結営業利益は2,171百万円と前年同期比31.9%の減益、親会社株主に帰属する中間純利益は1,502百万円と前年同期比35.7%の減益となりました。これは、売上高の減少に加え、日本に於ける将来に向けた研究開発費の増加等によるものです。

尚、この結果の中間連結会計期間の経営上の目標に対する達成状況は下表の通りであります。

(単位：百万円)

	当期間計画	当期間実績	増減率
売上高	41,918	41,629	0.7%
営業利益	2,193	2,171	1.0%

この結果を分析すると、連結売上高は41,629百万円と計画比0.7%の減収となりました。これは主に、米国及びタイ国に於ける主要取引先向けの製品売上が当期間計画を下回った為です。また、連結営業利益は2,171百万円と計画比1.0%の減益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

セグメント別売上高(連結修正後)

(単位：百万円)

	40期中	41期中	増減金額	増減率
日 本	20,857	20,373	483	2.3%
米 国	12,979	13,247	268	2.1%
タ イ 国	7,619	6,987	632	8.3%
中 国	9,174	7,712	1,462	15.9%
調 整 額	7,266	6,691	574	7.9%
合 計	43,365	41,629	1,735	4.0%

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

セグメント別営業利益(連結修正後)

(単位：百万円)

	40期中	41期中	増減金額	増減率
日 本	876	375	500	57.1%
米 国	98	254	156	158.7%
タ イ 国	627	439	188	30.0%
中 国	1,471	861	609	41.4%
調 整 額	115	239	124	107.9%
合 計	3,188	2,171	1,017	31.9%

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

・各拠点単独収益状況

日本

売上高は主要な得意先への販売減少が影響し、20,373百万円と前年同期比2.3%の減収となりました。又、営業利益は売上高の減少に加え、将来に向けた研究開発費の増加が影響し、375百万円と前年同期比57.1%の減益となりました。

米国

売上高は主要な得意先への販売増加が寄与し、12,195万ドルと前年同期比3.6%の増収となりました。又、営業利益は184万ドルと前年同期に対し増益の結果でありました。連結修正前で円換算を行うと、売上高は13,247百万円、営業利益は200百万円となります。

タイ国

売上高は主要な得意先への販売減少が影響し、2,002百万円と前年同期比10.7%の減収となりました。又、営業利益は115百万円と前年同期に対し減益の結果でありました。連結修正前で円換算を行うと、売上高は6,987百万円、営業利益は402百万円となります。

中国

売上高は主要な得意先への販売減少が影響し、595百万円と前年同期比10.2%の減収となりました。又、営業利益は54百万円と前年同期に対し減益の結果でありました。連結修正前で円換算を行うと、売上高は9,335百万円、営業利益は852百万円となります。

(生産、受注及び販売の状況)

a. 生産実績

当中間連結会計期間に於ける生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日 本	16,236	99.0
米 国	8,012	105.3
タ イ 国	5,463	94.3
中 国	4,835	87.4
合 計	34,547	97.7

- (注) 1. セグメント間については相殺消去しております。
2. 金額は、製造原価により表示しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注状況

当中間連結会計期間に於ける受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
日 本	14,532	98.5	2,331	93.9
米 国	13,129	103.1	2,186	99.1
タ イ 国	5,959	87.7	1,097	90.8
中 国	7,981	87.9	1,317	92.0
合 計	41,602	95.9	6,933	94.6

- (注) 1. セグメント間については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当中間連結会計期間に於ける販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日 本	14,785	100.2
米 国	13,205	102.8
タ イ 国	6,005	90.2
中 国	7,634	83.7
合 計	41,629	96.0

- (注) 1. セグメント間については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
本田技研工業株式会社	9,782	22.6	9,252	22.2
ホンダ オブ アメリカ マニファクチャリング インコーポレーテッド	4,566	10.5	3,807	9.1

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は、借入金返済による現預金の減少及び、営業債権の減少等により、前連結会計年度末比11.1%減少の27,386百万円(前連結会計年度末比3,411百万円減)となりました。

尚、営業債権の減少は、主に日本において一部得意先からの手形期日短縮による減少であります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末の固定資産は、投資有価証券の含み益の減少等により、前連結会計年度末比、0.3%減少の42,141百万円(前連結会計年度末比128百万円減)となりました。

(負債)

当中間連結会計期間末の負債は、主に有利子負債の圧縮により、前連結会計年度末比、13.5%減少の23,840百万円(前連結会計年度末比3,720百万円減)となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は、主に利益剰余金の増加により、前連結会計年度末比、0.4%増加の45,688百万円(前連結会計年度末比179百万円増)となりました。

(4) 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの事業活動における運転資金需要のうち主要なものは、製造原価、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。また、設備資金需要は、設備投資等によるものであり、運転資金及び設備資金の資金調達につきましては、主に営業活動によるキャッシュ・フロー及び自己資金のほか金融機関からの借入により資金調達を図っており、現在必要とされている資金水準を十分確保していると考えております。

(5) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間に於ける連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ1,316百万円減少し、当中間連結会計期間末には6,018百万円となりました。

当中間連結会計期間に於ける各キャッシュ・フローの状況とそれらの変化要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、6,420百万円(前年同期は4,806百万円)となりました。この主な要因は、税金等調整前中間純利益2,207百万円、減価償却費3,353百万円、売上債権の減少1,743百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、3,730百万円(前年同期は 687百万円)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,571百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、3,633百万円(前年同期は78百万円)となりました。これは主に短期借入金の返済による支出2,513百万円、長期借入金の返済による支出1,153百万円によるものです。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間に於いて、新たに決定又は契約した経営上の重要な契約はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループは、基本理念にある「独創的発想でお客様の期待を超える価値を提供する」ことを目指し、研究開発を行っております。コンピュータシミュレーションや各種性能試験、計測技術、材料物性試験などの基盤研究の成果を開発力強化に資することで、お客様のニーズにスピーディに対応できる開発体制としております。また、これらの基盤研究をベースに独自技術の開発を推進し、独創的な新技術及び新商品をお客様に提案しております。特に燃費向上を目的として、当社製品の効率向上や電子制御技術を用いた独自のデバイス提案、軽量化材料の適用や最適設計技術を用いた軽量化の提案などに重点的に取り組んでおります。

当社の技術範囲は、エンジン潤滑及び冷却系機器、トランスミッション制御部品、ステアリングシステム及び駆動系部品など多岐にわたります。

当中間連結会計期間に於ける研究開発費は、1,457百万円であります。

研究開発活動の主要な成果は、次のとおりであります。

(1) オイルポンプ

燃費向上を目的に、エンジン潤滑用ポンプの吐出圧を制御する独自技術をお客様に積極提案し、早期量産化を目指しております。また、トランスミッション用オイルポンプにおいて、燃費改善のため2つのロータを最適配置したポンプ、及び新開発の10速オートマチックトランスミッション用ポンプを上市しました。今後も更なる燃費向上を目指して、電子制御オイルポンプの開発を強化すると共に、市場ニーズに応える新技術開発を進めて参ります。

(2) ウォーターポンプ

軽量化技術としてグローバル展開している樹脂製プーリーをお客様に積極提案中です。また、高効率を実現する樹脂製インペラについて、グローバル機種となる新型中型車への適用拡大を図りました。今後も更なる燃費向上を目的として、より高度な冷却制御を可能とする電子制御ウォーターポンプを開発し、量産に向けた準備を進めて参ります。

(3) ステアリングコラム

商品性向上を目的に操舵フリクション低減や衝突安全性能の安定化を可能とする技術を確立し、中型車に適用拡大しました。また、部品のコモナリティを強化しグローバルかつ廉価に提供することにより更なる適用機種拡大を見込んでいます。今後も競争力のある製品を提供し続ける為、更なる廉価・軽量・安全・快適化をキーワードとした新機構・新技術開発も併せて推進して参ります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間に於いて、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の変更

提出会社

該当事項はありません。

在外子会社

該当事項はありません。

(2)重要な設備の除却等

提出会社

該当事項はありません。

在外子会社

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,000,000
計	2,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2019年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年12月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式(株)	720,567	720,567	非上場	単元株式数 100株 (注)1,2
計	720,567	720,567		

- (注) 1. 当社の株式の譲渡又は取得については、株主又は取得者は取締役会の承認を要する旨定款に定めておりません。
2. 当社は、相続その他の一般承継により当社の株式を取得した者に対し、当該株式を当社に売り渡すことを請求することができる旨定款に定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年4月1日 ～ 2019年9月30日		720,567		2,000		952

(5) 【大株主の状況】

2019年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	255,800	35.60
山田 進	群馬県桐生市	47,736	6.64
山田 正彦	群馬県桐生市	38,437	5.35
株式会社群馬銀行	群馬県前橋市元総社町194	35,000	4.87
山田 俊行	群馬県桐生市	25,098	3.49
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	20,000	2.78
群馬振興株式会社	群馬県前橋市古市町233-5	19,000	2.64
群馬土地株式会社	群馬県前橋市本町2-13-11	18,800	2.62
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	18,000	2.50
株式会社商工組合中央金庫	東京都中央区八重洲2-10-17	11,500	1.60
計	-	489,371	68.10

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 716,800	7,168	
単元未満株式	普通株式 1,867		
発行済株式総数	720,567		
総株主の議決権		7,168	

【自己株式等】

2019年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社山田製作所	群馬県桐生市広沢町 一丁目2757番地	1,900		1,900	0.2
計		1,900		1,900	0.2

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までに於いて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の中間財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 7,398	2 6,081
受取手形及び売掛金	4 11,976	10,134
電子記録債権	1,325	1,236
たな卸資産	8,861	8,697
その他	1,236	1,237
流動資産合計	30,798	27,386
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2 10,041	2 10,302
機械装置及び運搬具（純額）	2 16,908	2 16,441
工具、器具及び備品（純額）	2,554	2,421
土地	2 2,347	2 2,381
リース資産（純額）	4	73
建設仮勘定	3,685	3,890
有形固定資産合計	1 35,542	1 35,511
無形固定資産	727	787
投資その他の資産		
投資有価証券	2 4,643	2 4,510
退職給付に係る資産	478	500
繰延税金資産	100	89
その他	777	742
投資その他の資産合計	6,000	5,842
固定資産合計	42,270	42,141
資産合計	73,068	69,528
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,906	5,614
電子記録債務	1,570	1,735
短期借入金	2 8,175	2 5,243
1年内償還予定の社債	400	200
未払金	2,921	2,042
リース債務	1	32
未払法人税等	302	197
賞与引当金	1,184	1,469
役員賞与引当金	37	19
製品保証引当金	155	115
設備関係支払手形	3	7
営業外電子記録債務	415	1,145
その他	1,476	1,309
流動負債合計	22,551	19,131

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
固定負債		
長期借入金	2 2,126	2 1,883
リース債務	2	61
役員退職慰労引当金	191	182
資産除去債務	7	7
繰延税金負債	2,516	2,398
その他	164	174
固定負債合計	5,008	4,708
負債合計	27,560	23,840
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金	953	953
利益剰余金	34,216	35,432
自己株式	32	15
株主資本合計	37,138	38,371
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	2,215	2,113
為替換算調整勘定	934	0
退職給付に係る調整累計額	275	264
その他の包括利益累計額合計	3,426	2,377
非支配株主持分	4,943	4,939
純資産合計	45,508	45,688
負債純資産合計	73,068	69,528

【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
売上高	43,365	41,629
売上原価	35,108	34,214
売上総利益	8,256	7,415
販売費及び一般管理費	1 5,067	1 5,244
営業利益	3,188	2,171
営業外収益		
受取利息	73	48
受取配当金	72	90
為替差益	96	
補償収益	74	
持分法による投資利益	22	4
その他	80	69
営業外収益合計	419	213
営業外費用		
支払利息	90	57
為替差損		74
その他	8	12
営業外費用合計	98	144
経常利益	3,509	2,240
特別利益		
固定資産売却益	2 12	2 5
特別利益合計	12	5
特別損失		
固定資産売却損	3 1	3 4
固定資産廃棄損	4 87	4 32
減損損失	5 9	
特別損失合計	98	37
税金等調整前中間純利益	3,423	2,207
法人税、住民税及び事業税	520	481
法人税等調整額	120	49
法人税等合計	641	432
中間純利益	2,782	1,775
非支配株主に帰属する中間純利益	445	272
親会社株主に帰属する中間純利益	2,337	1,502

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
中間純利益	2,782	1,775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	191	101
為替換算調整勘定	268	1,121
退職給付に係る調整額	12	11
持分法適用会社に対する持分相当額	13	10
その他の包括利益合計	49	1,244
中間包括利益	2,831	530
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	2,372	454
非支配株主に係る中間包括利益	459	76

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	953	30,006	32	32,927
当中間期変動額					
剰余金の配当			286		286
親会社株主に帰属する中間純利益			2,337		2,337
自己株式の取得					
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			2,050		2,050
当中間期末残高	2,000	953	32,057	32	34,978

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,815	848	271	3,936	4,458	41,323
当中間期変動額						
剰余金の配当					77	364
親会社株主に帰属する中間純利益						2,337
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	191	240	12	35	459	494
当中間期変動額合計	191	240	12	35	381	2,467
当中間期末残高	2,623	1,089	258	3,971	4,840	43,790

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,000	953	34,216	32	37,138
当中間期変動額					
剰余金の配当			286		286
親会社株主に帰属する中間純利益			1,502		1,502
自己株式の取得				0	0
自己株式の処分				17	17
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計			1,216	17	1,233
当中間期末残高	2,000	953	35,432	15	38,371

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,215	934	275	3,426	4,943	45,508
当中間期変動額						
剰余金の配当					81	367
親会社株主に帰属する中間純利益						1,502
自己株式の取得						0
自己株式の処分						17
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	101	935	11	1,048	76	972
当中間期変動額合計	101	935	11	1,048	4	179
当中間期末残高	2,113	0	264	2,377	4,939	45,688

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	3,423	2,207
減価償却費	3,468	3,353
減損損失	9	
賞与引当金の増減額(は減少)	222	284
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16	17
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17	22
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	16	9
製品保証引当金の増減額(は減少)	71	40
受取利息及び受取配当金	145	138
支払利息及び社債利息	90	57
持分法による投資損益(は益)	22	4
固定資産除売却損益(は益)	76	32
売上債権の増減額(は増加)	715	1,743
投資有価証券売却損益(は益)	1	
たな卸資産の増減額(は増加)	673	158
仕入債務の増減額(は減少)	2,412	15
未払消費税等の増減額(は減少)	281	27
その他の資産の増減額(は増加)	459	36
その他の負債の増減額(は減少)	741	323
小計	5,088	6,916
利息及び配当金の受取額	180	160
利息の支払額	91	60
法人税等の支払額	371	596
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,806	6,420
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	280	30
定期預金の払戻による収入	280	30
有価証券の純増減額(は増加)	5,142	
有形固定資産の取得による支出	4,396	3,571
有形固定資産の売却による収入	21	44
無形固定資産の取得による支出	72	189
投資有価証券の取得による支出	9	13
投資有価証券の売却による収入	1	
その他	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	687	3,730
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,430	2,513
長期借入れによる収入	1,000	600
長期借入金の返済による支出	1,943	1,153
社債の償還による支出	200	200
自己株式の処分による収入		17
配当金の支払額	286	286
非支配株主への配当金の支払額	77	81
リース債務の返済による支出	0	14
その他		0
財務活動によるキャッシュ・フロー	78	3,633
現金及び現金同等物に係る換算差額	29	373
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,386	1,316
現金及び現金同等物の期首残高	1,632	7,335
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,018	6,018

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

ヤマダ ノースアメリカ インコーポレーテッド

ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド

成都天興山田車用品有限公司

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社

山田車用品研究開発(成都)有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない為、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

成都正田車用品有限公司

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(山田車用品研究開発(成都)有限公司)は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、且つ、全体としても重要性がない為、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、中間決算日が中間連結決算日と異なる会社については、各社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、成都天興山田車用品有限公司の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。尚、その他の連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

(イ)時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)採用しております。尚、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は全体を時価評価しております。

(ロ)時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

主として、移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によって評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

尚、主な耐用年数は次の通りであります。

建物及び構築物 5～50年

機械装置及び運搬具 4～9年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

尚、自社利用のソフトウェアについては、社内に於ける利用可能期間(5年以内)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備える為、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社は、役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度に於ける支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社は、役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充当する為、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

当社は、製品販売後に発生する補償費用の支出に備える為、当該費用を個別に見積り算出した額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。尚、在外子会社等の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部に於ける為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。又、為替予約については、振当処理の要件を充たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を充たしている場合は特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(イ)ヘッジ手段...為替予約

ヘッジ対象...製品輸出等による外貨建売上債権

(ロ)ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金

ヘッジ方針

外貨建取引に対する為替リスクをヘッジする手段として為替予約取引を行うものとし、借入金の金利変動リスクをヘッジする手段として、金利スワップ取引を行うこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されている為、中間決算日における有効性の評価を省略しております。

特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書に於ける資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、且つ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他の中間連結財務諸表作成の為の基本となる重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理方法は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

国際財務報告基準を適用している子会社は、当中間連結会計期間より、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。これにより、リースの借手は、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしました。IFRS第16号の適用については、経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首に於いて資産及び負債を認識しております。

この結果、当中間連結会計期間に於ける中間連結貸借対照表は、有形固定資産の「リース資産(純額)」が65百万円増加し、「無形固定資産」が22百万円増加し、流動負債の「リース債務」が28百万円及び固定負債の「リース債務」が59百万円増加しております。

当中間連結会計期間の中間連結損益計算書及び1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

当中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書に与える影響は軽微であります。

尚、セグメント情報に与える影響については、(セグメント情報等)に記載しております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
	67,570百万円	68,177百万円

2 担保に供している資産

担保に供している資産は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当中間連結会計期間 (2019年9月30日)	
現金及び預金	63百万円		63百万円	
建物及び構築物	957	(466百万円)	925	(453百万円)
機械装置及び運搬具	0	(0)	0	(0)
土地	1,055	(439)	1,055	(439)
投資有価証券	2,995		2,798	
合計	5,071	(905)	4,842	(892)

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)		当中間連結会計期間 (2019年9月30日)	
短期借入金	3,250百万円	(3,250百万円)	1,612百万円	(1,612百万円)
長期借入金	668	(668)	700	(700)
合計	3,918	(3,918)	2,312	(2,312)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

3 偶発債務

米国独占禁止法違反に関連して、カナダで集団民事訴訟が提起されております。

4 中間連結会計期間期末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

尚、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	0百万円	百万円

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費

主要な費目及び金額は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
退職給付費用	31百万円	32百万円
荷造運送費	1,171	1,078
従業員給料	663	705
減価償却費	152	171
賞与引当金繰入額	141	170
役員賞与引当金繰入額	18	19
役員退職慰労引当金繰入額	16	16
研究開発費	1,291	1,457

2 固定資産売却益の内訳は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
機械装置及び運搬具	12百万円	4百万円
工具、器具及び備品	0	0

3 固定資産売却損の内訳は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
機械装置及び運搬具	1百万円	3百万円
工具、器具及び備品		1

4 固定資産廃棄損の内訳は次の通りであります。

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
建物及び構築物	29百万円	4百万円
機械装置及び運搬具	11	2
工具、器具及び備品	46	26

5 減損損失

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

場所	用途	種類
ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド (タイ国ラヨン県)	遊休資産	工具、器具及び備品

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部等を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間に於いて、事業の用に供していない遊休資産の内、今後の稼動見込みが乏しいと判断した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9百万円)として特別損失に計上しました。

尚、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、備忘価額を正味売却価額としております。

その内訳は、ヤマダ ソンブン カンパニー リミテッド9百万円(内、工具、器具及び備品9百万円)であります。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	720,611			720,611
合計	720,611			720,611
自己株式				
普通株式	4,144			4,144
合計	4,144			4,144

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月22日 定時株主総会	普通株式	286	400	2018年3月31日	2018年6月25日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	720,567			720,567
合計	720,567			720,567
自己株式				
普通株式	4,100	47	2,200	1,947
合計	4,100	47	2,200	1,947

(自己株式の変動事由の概要)

2019年6月21日の株主総会決議による自己株式の処分 2,200株
単元未満株の買取による増加 47株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月21日 定時株主総会	普通株式	286	400	2019年3月31日	2019年6月24日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
現金及び預金勘定	7,601百万円	6,081百万円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	583	63
現金及び現金同等物	7,018	6,018

(リース取引関係)

重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。尚、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2.参照)。

前連結会計年度(2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	7,398	7,398	
(2) 受取手形及び売掛金	11,976	11,976	
(3) 電子記録債権	1,325	1,325	
(4) 投資有価証券	4,642	4,642	
資産計	25,342	25,342	
(1) 支払手形及び買掛金	5,906	5,906	
(2) 電子記録債務	1,570	1,570	
(3) 短期借入金	6,139	6,139	
(4) 未払金	2,921	2,921	
(5) 社債	400	399	0
(6) 長期借入金	4,162	4,157	4
負債計	21,100	21,095	4

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	6,081	6,081	
(2) 受取手形及び売掛金	10,134	10,134	
(3) 電子記録債権	1,236	1,236	
(4) 投資有価証券	4,509	4,509	
資産計	21,961	21,961	
(1) 支払手形及び買掛金	5,614	5,614	
(2) 電子記録債務	1,735	1,735	
(3) 短期借入金	3,568	3,568	
(4) 未払金	2,041	2,041	
(5) 社債	200	199	0
(6) 長期借入金	3,557	3,556	1
負債計	16,717	16,716	1

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券のうち、株式等は取引所の価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 短期借入金、(4) 未払金

これらは短期間で決済されるものである為、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 社債(一年内償還予定社債を含む)

当社の発行する社債の時価は、市場価格のないものであり、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 長期借入金(一年内返済予定長期借入金を含む)

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。尚、変動金利による長期借入金のうち、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される、合理的に見積られた利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
非上場株式 出資金	1 700	1 672

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

2. その他有価証券

前連結会計年度(2019年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,613	1,427	3,186
	債券 その他			
	小計	4,613	1,427	3,186
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	28	38	9
	債券 その他			
	小計	28	38	9
合計		4,642	1,465	3,176

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(2019年9月30日)

	種類	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	4,485	1,440	3,044
	債券 その他			
	小計	4,485	1,440	3,044
中間連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	24	38	14
	債券 その他			
	小計	24	38	14
合計		4,509	1,478	3,030

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額1百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社は、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が資源配分の意思決定及び業績評価をする為に、定期的に検討を行う対象として、生産・販売を基礎とした所在地別セグメントから構成される、「日本」、「米国」、「タイ国」、「中国」の4つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントでは、主に自動車部品の製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に於ける記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当中間連結会計期間の期首から、国際財務報告基準第16号を適用し、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上することとしたため、事業セグメントのその他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額を同様に変更しております。当該変更により、従来の方法に比べて、当中間連結会計期間の「タイ国」の有形固定資産及び無形固定資産の増加額が65百万円増加し、「中国」の有形固定資産及び無形固定資産の増加額が22百万円増加しております。

尚、セグメント利益に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	米国	タイ国	中国	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	14,749	12,840	6,659	9,116	43,365
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	6,108	138	960	58	7,266
計	20,857	12,979	7,619	9,174	50,631
セグメント利益	876	98	627	1,471	3,073
セグメント資産	34,679	13,486	10,665	17,038	75,868
その他の項目					
減価償却費	1,163	1,022	724	632	3,542
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	742	586	654	843	2,827

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	米国	タイ国	中国	計
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	14,785	13,205	6,005	7,634	41,629
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,588	42	982	77	6,691
計	20,373	13,247	6,987	7,712	48,321
セグメント利益	375	254	439	861	1,931
セグメント資産	33,388	11,410	10,904	15,503	71,207
その他の項目					
減価償却費	1,244	890	652	641	3,429
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,815	509	594	1,203	4,122

4. 報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	50,631	48,321
セグメント間取引消去	7,266	6,691
中間連結財務諸表の売上高	43,365	41,629

(単位：百万円)

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	3,073	1,931
セグメント間取引消去	115	239
中間連結財務諸表の営業利益	3,188	2,171

(単位：百万円)

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	75,868	71,207
セグメント間取引消去	3,039	2,352
全社資産(注)	709	672
中間連結財務諸表の資産合計	73,538	69,528

(注) 全社資産は、主に持分法適用会社の投資有価証券であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	3,542	3,429	74	75	3,468	3,353
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,827	4,122	24	20	2,802	4,102

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超える為、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
14,526	13,053	0	15,784	43,365

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	タイ国	中国	調整	合計
16,106	7,729	5,961	6,195	585	35,408

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	9,782	日本
ホンダ オブ アメリカ マニュファクチャリング インコーポレーテッド	4,566	米国

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超える為、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	欧州	アジア	合計
14,585	13,408		13,635	41,629

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	タイ国	中国	調整	合計
17,342	6,203	5,877	6,582	495	35,511

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	9,252	日本
ホンダ オブ アメリカ マニファクチャリング インコーポレーテッド	3,807	米国

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位：百万円)

	日本	米国	タイ国	中国	調整	合計
減損損失			9			9

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	3,261.92円	2,095.16円
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(百万円)	2,337	1,502
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(百万円)	2,337	1,502
普通株式の期中平均株式数(株)	716,467	717,239

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しない為記載しておりません。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当中間連結会計期間 (2019年9月30日)
1株当たり純資産額	56,617.30円	56,704.40円
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	45,508	45,688
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,943	4,939
(うち非支配株主持分)(百万円)	(4,943)	(4,939)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	40,564	40,748
普通株式の発行済株式数(株)	720,567	720,567
普通株式の自己株式数(株)	4,100	1,947
1株当たり純資産額の算定に用いられた 中間期末(期末)の普通株式の数(株)	716,467	718,620

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社の株式の売却)

当社は、2019年12月10日開催の経営会議において、関連会社である成都正田車用部品有限公司の株式を売却することを決議するとともに、2019年12月11日付で株式譲渡契約を締結しております。

当該株式の売却により、同社は持分法適用会社から除外されることとなります。

1. 目的

資本戦略に基づき、当該関連会社の株式を売却することとしております。

2. 売却する相手会社の名称

株式会社正田製作所

3. 売却の時期

2019年12月

4. 当該関連会社の名称、事業内容および会社との取引内容

- ・名称 成都正田車用部品有限公司
- ・事業内容 四輪車用自動車部品製造および販売
- ・取引内容 購入部品の仕入

5 . 売却する出資金連結簿価、売却価額、売却損益および売却後の持分比率

- ・売却する出資金連結簿価 357百万円(持分比率35.06%)
- ・売却価額 164百万円
- ・売却損 約193百万円
- ・売却後の持分比率 - %

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 156	1 159
受取手形	4 11	6
電子記録債権	1,325	1,236
売掛金	6,967	5,433
たな卸資産	3,585	3,932
その他	3 365	3 399
流動資産合計	12,411	11,167
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1 5,335	1 5,184
機械及び装置（純額）	1 6,763	1 7,302
工具、器具及び備品（純額）	1,113	1,135
土地	1 1,827	1 1,855
その他（純額）	1,763	1,863
有形固定資産合計	16,803	17,342
無形固定資産	586	607
投資その他の資産		
投資有価証券	788	899
関係会社株式	1 8,182	1 7,939
関係会社出資金	1,958	1,958
前払年金費用	81	120
その他	10	10
投資その他の資産合計	11,021	10,927
固定資産合計	28,411	28,877
資産合計	40,823	40,044
負債の部		
流動負債		
支払手形	122	54
電子記録債務	1,570	1,735
買掛金	1,872	1,999
短期借入金	1 3,975	1 1,950
1年内返済予定の長期借入金	1 781	1 712
1年内償還予定の社債	400	200
未払金	1,194	781
リース債務	1	1
未払法人税等	214	72
賞与引当金	995	1,012
役員賞与引当金	37	19
製品保証引当金	155	115
設備関係支払手形	3	7
営業外電子記録債務	415	1,145
その他	1,122	914
流動負債合計	12,863	10,723

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
固定負債		
長期借入金	1,906	1,100
リース債務	2	1
役員退職慰労引当金	191	182
資産除去債務	7	7
繰延税金負債	309	333
固定負債合計	1,417	1,625
負債合計	14,281	12,348
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
資本準備金	952	952
資本剰余金合計	952	952
利益剰余金		
利益準備金	144	144
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	243	243
別途積立金	5,550	5,550
繰越利益剰余金	15,468	16,707
利益剰余金合計	21,406	22,645
自己株式	32	15
株主資本合計	24,326	25,582
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2,215	2,113
評価・換算差額等合計	2,215	2,113
純資産合計	26,542	27,696
負債純資産合計	40,823	40,044

【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)		当中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月30日)	
売上高		20,857		20,373
売上原価	3	16,764	3	16,544
売上総利益		4,093		3,829
販売費及び一般管理費	3	3,217	3	3,453
営業利益		876		375
営業外収益	1	1,323	1	1,454
営業外費用	2, 3	23	2, 3	22
経常利益		2,175		1,808
特別利益		0		0
特別損失		28		10
税引前中間純利益		2,147		1,797
法人税、住民税及び事業税		310		203
法人税等調整額		0		69
法人税等合計		309		272
中間純利益		1,838		1,525

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 2018年 4月 1日 至 2018年 9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					自己株式	株主資本合計	その他 有価証 券評価 差額金	評価・ 換算差 額等合 計	
		資本準 備金	資本剰 余金合 計	利益準 備金	土地圧 縮積立 金	別途積 立金	繰越利 益剰余 金	利益剰 余金合 計					
当期首残高	2,000	952	952	144	243	5,550	13,122	19,059	32	21,979	2,815	2,815	24,795
当中間期変動額													
剰余金の配当							286	286		286			286
中間純利益							1,838	1,838		1,838			1,838
自己株式の取得													
自己株式の処分													
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)											191	191	191
当中間期変動額合計							1,551	1,551		1,551	191	191	1,359
当中間期末残高	2,000	952	952	144	243	5,550	14,673	20,611	32	23,531	2,623	2,623	26,154

当中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本										評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	土地庄 縮積立 金	別途積 立金	繰越利 益剰余 金					利益剰 余金合 計	
当期首残高	2,000	952	952	144	243	5,550	15,468	21,406	32	24,326	2,215	2,215	26,542
当中間期変動額													
剰余金の配当							286	286		286			286
中間純利益							1,525	1,525		1,525			1,525
自己株式の取得									0	0			0
自己株式の処分									17	17			17
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)											101	101	101
当中間期変動額合計							1,238	1,238	17	1,255	101	101	1,154
当中間期末残高	2,000	952	952	144	243	5,550	16,707	22,645	15	25,582	2,113	2,113	27,696

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

尚、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物(附属設備を含む) 15~50年

機械及び装置 7~9年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

尚、自社利用のソフトウェアについては、社内に於ける利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備える為、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備える為、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度に於ける支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備える為、当事業年度末に於ける退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に於いて発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金に充当する為、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(6) 製品保証引当金

当社は、製品販売後に発生する補償費用の支出に備える為、当該費用を個別に見積り算出した額を計上しております。

4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、中間連結財務諸表に於けるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

1 担保に供している資産

担保に供している資産は次の通りであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)		当中間会計期間 (2019年9月30日)	
現金及び預金	63百万円		63百万円	
建物	957	(466百万円)	925	(453百万円)
機械及び装置	0	(0)	0	(0)
土地	1,055	(439)	1,055	(439)
関係会社株式	2,995		2,798	
合計	5,071	(905)	4,842	(892)

上記に対応する債務は次の通りであります。

	前事業年度 (2019年3月31日)		当中間会計期間 (2019年9月30日)	
短期借入金	2,775百万円		1,150百万円	
1年内返済予定の長期借入金	475	(475百万円)	462	(462百万円)
長期借入金	668	(668)	700	(700)
合計	3,918	(1,143)	2,312	(1,162)

上記のうち、()内書は工場財団抵当並びに当該債務を示しております。

2 偶発債務

米国独占禁止法違反に関連して、カナダで集団民事訴訟が提起されております。

3 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺の上、金額的重要性が乏しい為、流動資産の「その他」に含めて表示しております。

4 中間期末満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。

尚、前事業年度末日が金融機関の末日であったため、次の期末日満期手形が、前事業年度末残高に含まれております。

	前事業年度 (2019年3月31日)	当中間会計期間 (2019年9月30日)
受取手形	0百万円	百万円

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
受取配当金	1,229百万円	1,366百万円
資産貸借収入	27	46
為替差益	35	6

2 営業外費用のうち主要なもの

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
支払利息	15百万円	9百万円

3 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)	当中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)
有形固定資産	1,110百万円	1,167百万円
無形固定資産	53	77

(有価証券関係)

前事業年度(2019年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式(出資金含む)6,211百万円、関連会社株式(出資金含む)74百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当中間会計期間(2019年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 子会社株式(出資金含む)6,211百万円、関連会社株式(出資金含む)74百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(重要な後発事象)

(持分法適用関連会社の株式の売却)

当社は、2019年12月10日開催の経営会議において、関連会社である成都正田車用品有限公司の株式を売却することを決議するとともに、2019年12月11日付で株式譲渡契約を締結しております。

当該株式の売却により、同社は持分法適用会社から除外されることとなります。

1. 目的

資本戦略に基づき、当該関連会社の株式を売却することとしております。

2. 売却する相手会社の名称

株式会社正田製作所

3. 売却の時期

2019年12月

4. 当該関連会社の名称、事業内容および会社との取引内容

- ・名称 成都正田車用品有限公司
- ・事業内容 四輪車用自動車部品製造および販売
- ・取引内容 購入部品の仕入

5. 売却する出資金簿価、売却価額、売却損益および売却後の持分比率

- ・売却する出資金簿価 74百万円(持分比率35.06%)
- ・売却価額 164百万円
- ・売却益 約89百万円
- ・売却後の持分比率 - %

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第40期)(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日) 2019年6月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月20日

株式会社山田製作所
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 板谷 秀穂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 遠藤 正人 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田製作所の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山田製作所及び連結子会社の2019年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

2019年12月20日

株式会社山田製作所
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 板谷 秀穂 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 正人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社山田製作所の2019年4月1日から2020年3月31日までの第41期事業年度の中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社山田製作所の2019年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(2019年4月1日から2019年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは中間監査の対象には含まれていません。